

男女格差は政治格差！？

- 公開日時: 水曜日 - 17 2 月 2021

先日 2020 年の男女格差に関する世界経済フォーラムのレポートが発表され日本は 2018 年から 11 位下落して 121 位(153 か国中)ということが報じられていました。以前から一度この中身を知りたいと思っていましたので、世界経済フォーラムの報告書を読みました。今日はその内容をご紹介します。

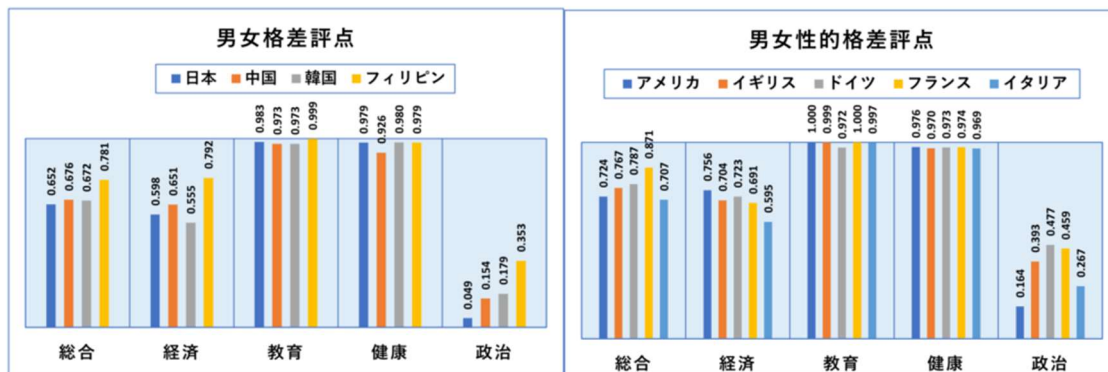
この報告書全部で 370 ページもあるのでとても全部見れませんでしたので、冒頭の総括部分についてご紹介するにとどめますが、なかなか興味深い内容でした。この男女格差ランキングは経済、教育、健康、政治の 4 部門の格差指数(1 が満点、0 が最大格差)の単純平均で総合ランキングが決められています。

[WEF GGGR 2020.pdf \(weforum.org\)](#)

さっそく日本のランキングと 4 部門の格差指数をみてみましょう。

Rank	Country	Score
		0-1
1	Iceland	0.877
2	Norway	0.842
3	Finland	0.832
4	Sweden	0.820
5	Nicaragua	0.804
6	New Zealand	0.799
7	Ireland	0.798
8	Spain	0.795
9	Rwanda	0.791
10	Germany	0.787
11	Latvia	0.785
12	Namibia	0.784
13	Costa Rica	0.782
14	Denmark	0.782
15	France	0.781
16	Philippines	0.781
17	South Africa	0.780
18	Switzerland	0.779
19	Canada	0.772
20	Albania	0.769
110	Belize	0.671
111	Sierra Leone	0.668
112	India	0.668
113	Guatemala	0.666
114	Myanmar	0.665
115	Mauritius	0.665
116	Malawi	0.664
117	Timor-Leste	0.662
118	Angola	0.660
119	Benin	0.658
120	United Arab Emirates	0.655
121	Japan	0.652
122	Kuwait	0.650
123	Maldives	0.646
124	Tunisia	0.644
125	Guinea	0.642
126	Vanuatu*	0.638
127	Papua New Guinea*	0.635
128	Nigeria	0.635
129	Burkina Faso	0.635
130	Turkey	0.635
131	Bhutan	0.635

日本に位置は 153 か国中 121 位で格差指数は 0.652 です。上位の国(左側には、北欧など先進国と思いき国々がならんでいますが、右側の日本の前後では、アフリカ、アジア、洋上の島国などが多いようです。それではどうしてこのような順位になるのかを見ていきましょう。



これは日本を含む9か国について、4部門(経済、教育、健康、政治)のそれぞれの指数と総合指数についてグラフ化したものです。4部門のうち教育と健康については、どの国も男女格差はほぼなくなっており、大きな差はありません。差が出ているのは、経済と政治であり、特に政治の指数が他に比べて著しく低くなっていることがわかると思います。総合指数は4部門の指数の単純平均ですから、総合指数は経済と政治で決まると言っても過言ではありません。

それでは経済と政治指数の中身は何なのでしょう？経済は、上級職、管理職における男女割合、その収入比率、経済活動に対する権利の格差などのようです。政治は、国会議員の女性比率、大臣の女性比率などで決まるようです。

もう一度上のグラフを見てください。総合指数は経済と政治で決まると言いましたが、さらによく見ると最も相関があるのは政治であることがわかります。これが表題の「男女格差は政治格差」の意味です。この報告書には、全部の国にまでは個別にコメントしていませんが、主要国には丁寧に(?)コメントしています。日本についてのコメントを全文掲載しますので読んでください。

Country	Rank		Score
	Regional	Global	
New Zealand	1	6	0.799
Philippines	2	16	0.781
Lao PDR	3	43	0.731
Australia	4	44	0.731
Singapore	5	54	0.724
Thailand	6	75	0.708
Mongolia	7	79	0.706
Indonesia	8	85	0.700
Viet Nam	9	87	0.700
Cambodia	10	89	0.694
Brunei Darussalam	11	95	0.686
Fiji	12	103	0.678
Malaysia	13	104	0.677
China	14	106	0.676
Korea, Rep.	15	108	0.672
Myanmar	16	114	0.665
Timor-leste	17	117	0.662
Japan	18	121	0.652
Vanuatu*	19	126	0.638
Papua New Guinea*	20	127	0.635

- 日本についてのコメント**
- 日本の男女格差は、すべての先進国の中で群を抜いて大きく、過去1年間で拡大している。
 - 今年の世界男女格差指数で153か国中121位にランクされ2018年からは11ランク低下し、1ポイントスコアも低下した。
 - 日本は経済的な男女格差をわずかに縮小したがもともとが非常に低レベルであった(スコア59.8、115位)ため、大きな挽回にはなっていない。
 - この経済的格差は、イタリア(117位)と韓国(127位)とならんで、先進国の中で3番目に大きい。
 - 公務員上級職と会社の管理職に占める女性の割合は15%であり(131位)、その収入(108位)も男性の約半分にすぎない。
 - 経済の分野で達成された進歩以上の退歩が、政治の分野で拡大された。
 - 政治分野では、格差を5%しか埋めていない。(144番目)議会における女性議員比率は10%で、世界で最も低い議会の1つ(135位)であり、先進国全体の平均値を20%も下回っている。
 - さらに18人いる大臣の中で女性が1人しか任命されておらず、約5%の率に相当している(139位)。これは、同じような所得レベルの国の平均を26%下回っている。
 - 最後に、調査した国の半数以上がそうであったように、日本には過去50年間、女性の総理は任命されていない。

ちなみに左の表は、東アジア・太平洋地域における総合指数です。日本はこの地域でも 20 か国中 18 位となっています。そうした位置にある原因はこれまで見てきたように経済と政治で主に政治の比重が大きいように思いますがここのコメントをみると、経済で大幅に改善するのも難しいように思いました。

意外であったのは、経済のところ、家庭内無報酬労働(すなわち家事)に費やす時間の割合について触れられており、先進国の中で女性の家事負担が多い国として日本が名指しされていたことです。女性議員だけ、女性大臣だけ増やせばよいというのではなく、家庭の中かから変わらないとこうした男女格差は縮まらないようにも思いました。日本人としては指数の決め方に理不尽さのようなものも感じますが、それがそもそも世界の非常識なのかもしれません。オリンピック組織委員会会長の発言に対する海外の見方は大方の日本の予想以上に厳しいものでした。厳しい見方の背景には、政治だけでなく、経済においても(家庭においても)男女格差と取り組んできた歴史があり、厳しすぎるという反応がそもそも世界とずれているののかもしれません。